# 令和元年度三田市子ども・子育て支援事業計画の実施状況について

(計画第4章)

		(計画第4章)					
基本目標I		次代を担う子どもがたくましく育つまち					
目標の概要	子どもたちの個性や可能性を大きく伸ばし、発達と学びの連続性と一貫性を確保しながら健やかな心身の成長に向けて質の高い教育及び保育を推進するとともに、遊びや様々な体験活動、自然とのふれあい体験や多様な人間関係を通じて、子どもたちが"ふるさと三田"を愛し、豊かな人間性を育み、自立した社会の一員へと成長できるよう「次代を持ち子どもがたくましく育つまち」をめざします。						
施策の方向	3. 育少年の心と身体の健康づくりを心接しまり						
	項目	内容					
	【3】 幼保一体化等	【認定こども園への移行推進】 ・令和2年4月の認定こども園移行(私立幼稚園1園)に向けた準備を行い、就学前の教育・保育を総合的に提供するための体制整備を進めた。 ※R2.4月私立幼稚園1園が認定こども園へ移行					
	の推進	【三田市立幼稚園のあり方検討】 ・幼児教育・保育無償化に伴う3歳児の受け皿として、R2年度に向けて三田幼稚園・三輪幼稚園に各1クラス25名の定員を設けた。 ※R2.4月より2園で3歳児保育を開始					
	【6】 保育課題サ ポート事業	・保育所、認定こども園及び小規模保育を対象として実施。(対象施設数:26施設) ・保育課題サポート事業が各施設に浸透し活用されている。また、資質向上を目指し研修会を実施した。 ※保育課題サポート件数(H30:延べ220件⇒R1:242件)					
主な	【8·22】 施設設備の整 備·充実	・全小学校(普通教室)及び全市立幼稚園(保育室)への空調設備の整備を行い、教育環境の充実を図った。※ H29全中学校(8校)への空調設置を完了					
取り組み	【23】 コミュニティスクール推 進事業	・三田の実情に応じた三田型コミュニティ・スクールのあり方を検討し、学校の運営に保護者、地域住民が参きるしくみづくりを進めた。 ※実施校:小学校16校、中学校6校(H30:小学校11校、中学校4校)					
	[26]	【放課後子ども教室】 ・新しく3小学校区で教室がスタートし、計16小学校区で実施した。 (H30:1,314日開催 29,497人参加⇒R1:1,481日開催 26,520人参加) ・市長部局と教育委員会が共催で、教室代表者やコーディネーターを対象とした研修会を開催した。					
	放課後子ども総合プランの推進	【放課後児童クラブ】 ・新規児童クラブの開設(1か所)と、空きのある児童クラブへの送迎対応により、一年間を通して待機児童はでなかった。(H30:31クラブ 881人⇒R1:32クラブ 906人) ・R1年度から一部の児童クラブで指定管理者制度を導入(1校区 4クラブ)し、指定管理者が運営する大学バスを利用した遠足や大学の人脈を生かした英語交流など特色のある取組に努めた。					
	【51】 教育相談の 充実	・スクールソーシャルワーカーを2名増員して8中学校区に配置した。(H30:6中学校区)。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの連絡会や、子どものサポーター研修会、教育相談担当者 の研修会等を実施して資質向上に努めた。					
	【53】 帰国・外国人児 童生徒への支 援	・母語及び日本語によるコミュニケーションを支援するため、語学指導員を派遣した。 ・国際理解教育担当者研修会を実施し、日本語指導の支援を要する児童への対応力を高めた。 外国語指導派遣回数(H30:68回⇒R1:83回)					
	針に基づき市立: ・保育課題サポーを実施する。	実については、市立幼稚園における3歳児保育の成果を検証するとともに、市立幼稚園のあり方に関する基本方幼稚園再編計画を策定し、望ましい集団の確保と3歳児保育を含めた多様な保育サービスの拡充を図る。 -ト事業については、保育課題の分類を行い、必要性の高い事案を重点的に実施し、資質向上を目指した研修会					
今後の課題	学校1校)の設置						
方向性	<ul><li>・放課後子ども教ページ等の活用</li><li>・放課後児童クラる運営ができるよ</li><li>・スクールソーシー</li><li>レ、スクールソー・</li></ul>	:成長を支える環境づくり】 (室については、未実施校区への働きかけを行うとともに、参加者(子ども)・協力者(大人)を増やすため、市ホーム により、広報の充実を図り、事業の拡大を目指す。 ブは一部指定管理者制度導入を完了した。今後は、直営と指定管理者制度のそれぞれの良さを活かした特色あ う、アンケート等により保護者の意見を把握しながら、サービス向上に向けた取り組みを進める。 ヤルワーカーについては、全中学校に配置が完了。今後は、スクールソーシャルワーカースーパーバイザーを配置 シャルワーカーへの指導、助言をすることで、資質の向上を図っていく。 童生徒への支援については、研修の充実とともに、ニーズに応じた語学指導員の派遣を行う。					
取り組み評価	た。令和2年度な	の整備を前進させるとともに、子どもの個性や特性に応じた相談支援を実施して健やかな成長を支え いらの第2期計画においても、学習・交流の場を地域で広げることで、質の高い子育て環境の整備を行 やかな成長を支援していく。					

基本目標Ⅱ		すべての子育て家庭への支援が充実したまち					
目標の概要	子育てと仕事を両立させたい人やひとり親家庭、障害のある子どもとその家庭、暴力や虐待を受ける子どもとその保護者等を含め、すべての子どもや子育てをしている人に対する社会的支援を充実するとともに、支援体制や情報提供体制等の整備・強化を進め、必要なときに必要な支援が適切に受けられる「すべての子育て家庭への支援が充実したまち」をめざします。						
施策の方向	<ul><li>1. 必要なときに必要な子育て支援が受けられるようにします</li><li>2. 仕事と家庭の両立を応援します</li><li>3. 様々な状況にある子どもや家庭をサポートします</li></ul>						
	項目	内容					
	【69】 子育て交流 ひろばの運営	<ul> <li>・市内4か所の子育て交流ひろば及び出張型ひろばで、運営団体の特色を活かした親子のふれあいや相談の場を提供した。</li> <li>(多世代交流館子育て交流ひろば、駅前子育て交流ひろば、駒ケ谷運動公園子育て交流ひろば、地域子育て支援センター)</li> <li>・駒ケ谷運動公園子育て交流ひろばの運営は6団体が参画(公募1団体)</li> <li>※市内4子育て交流ひろば 利用者数計(H30:108,835人⇒R1:87,973人)</li> </ul>					
	【75】 家庭児童相談	・家庭児童相談員を配置し、子育てに関する相談を受け、継続した支援を行った。相談件数(H30:756件[うち虐待287件]⇒R1:776件[うち虐待299件]) ・虐待通報には、現認確認等情報収集をし、川西こども家庭センターと連携し対応している。					
	【104】 通常保育事業	・保育所・認定こども園に定員の弾力化により受け入れ児童の拡大を図った。 ・保育需要が高いウッディタウン地域で小規模保育施設1園が開園し、私立幼稚園の認定こども園移行を支援した。					
	【133】 特別支援教育 にかかる教育支 援事業	・適正な就学に向けて、ひまわり特別支援学校及び市内県立特別支援学校のセンター的機能を活用し、相談体制の充実に努め、アセスメントに基づいた支援、就学指導を実施した。 ・早期から就学後にわたって、障害のある子どもの教育的ニーズと必要な支援について把握し、医療等の関係機関と連携し、特別支援教育の推進に関わる教育支援委員会を開催した。					
主な 取り組み	【136】 特別支援教育	【個別の指導計画及び教育相談の実施】 ・サポートファイル(H30:472名⇒R1:540名)をもとに、個別の指導計画や個別の教育支援計画を作成・活用し、医療や保健、福祉等の関係者と連携して、個に応じた指導の充実を図った。 ・就学に関する相談等、ひまわり特別支援学校等の教員の専門性を活用しながら、「特別支援教育相談室」等の相談の充実を図り、新規事業として、新たに電話による相談も実施した。相談件数(H30:113件⇒R1:107件)					
	推進事業	【研修及び連絡会の実施】 ・特別支援教育研修講座の受講対象を広げ、職種に応じた、より実践的な内容の研修を実施し、教員や特別支援教育支援員等の専門性の向上を図った。(延べ344人参加) ・定期的な連絡会を実施することにより、学校生活支援教員及び特別支援教育指導補助員の資質向上が図られ、校内支援の連携体制の整備及び個に応じた指導・支援の実施が推進した。(年6回開催)					
	【137】 特別な支援を要 する児童生徒に 配慮した施設設 備の整備・充実	・小学校1校へのエレベータの設置工事に着手し、支援の必要な児童に対する環境整備を進めた。					
	【213】 様々な状況にあ る子どもや 家庭の支援	・子どもの居場所づくりイベントを実施して放課後の居場所を提供した。 (夏休み中の学習支援など3回のベ73人) ・困難を抱える家庭に必要な支援を届けるため、市内小・中学校を訪問し、様々な状況にある子どもたちの状況 把握を行った。(小学校20校・中学校8校)。 ・支援団体(子どもを対象とした食堂)に対し、運営の現状や課題を把握した(6か所)。					

### 【必要な子育て支援を提供】

- ・子育て交流ひろば運営団体の発掘と育成に努め、団体の個性を活かした多様な親子の交流の場を提供する。
- ・家庭児童相談については、子ども家庭総合支援拠点として、チャッピーサポートセンターとの連携を深め、養育支援の必要な家庭に対する早期の支援体制の構築を図っていく。

#### 【仕事と家庭の両立】

・通常保育事業について、ウッディタウン地区での認可保育所設置検討により供給量の確保を図り、待機児童解消に向けた施策を 推進する必要がある。

#### 今後の課題 方向性

#### 【様々な状況にある子どもや家庭のサポート】

- ・個別の教育支援計画を活用し、子どもへ適切な支援を行うとともに、作成したサポートファイルにより関係機関と情報を共有することの徹底が必要である。
- ・市内でも子ども食堂の取組みが定着し、地域の子どもの居場所として認知されつつある。今後は、市内の子ども食堂のネットワーク化を進めて困難を抱える子どもの生活支援と居場所作りを進める。

#### ≪新型コロナウイルス対策について≫

・子育て交流ひろばの運営や面談による相談など接触がともなう事業については、安全性を確保しながら、運営を行うとともに、オンラインなどを含んだ新たな運営方法の検討が必要となる。

#### 取り組み評価

保育ニーズの増大・多様化への取組みを進めるとともに、様々な家庭の多岐にわたる生活課題解決への支援を行った。第2期計画では、引き続き保育サービスの充実と困難を抱える家庭への支援のネットワークづくりを通し、すべての子育て家庭を応援していく。

基本目標皿		地域で子どもと共に育ちあうまち					
目標の概要	子どもの人権を尊重する社会風土のもとに、子育てをしている保護者が親としての自覚と責任をもつとともに、子どもの成長や子育てに楽しみを感じながら子どもと共に自らも学び育つことができるよう、また、市民も地域の子どもや保護者との交流、支援等を通じて地域社会の一員として学び育つことができるよう支援します。子どもや子育て中の保護者と地域住民との交流を進めることで、地域における子育て課題を地域で協力して解決できる「地域で子どもと共に育ちあうまち」をめざします。						
施策の方向	<ul><li>1. 家庭や地域の子育て力の向上をめざします</li><li>2. 地域の人と親子がかかわりをもちやすい環境づくりを進めます</li></ul>						
	項目						
	【150】 子どもの人権や いのちの大切さ の啓発	・人権さんだでは里親制度について取り上げ、社会全体で子育てをしていくことの大切さについて啓発を行った。 ・啓発講座・企画講座・三田幸せプロジェクトにおける「子どもの人権について考える分科会」では子どもたちがおかれている現状(里親・発達障害・虐待・不登校など)について学び、子どもたちのために何ができるか考える機会を設けた。 ・人権と共生社会を考える市民のつどいでは、小・中・高校生による人権作文の発表会を実施したほか、市内全小・中学生に対し、子ども相談カードを配布し、様々な悩みに対応する相談電話番号を啓発した。					
	【152】 家庭教育充実 事業	・家庭教育学級では、15小学校区(H30:16校区)でネットモラルの講習や性教育など、様々なテーマで学習した。 参加者(H30:69講座、延べ5,328人⇒R1:65講座、延べ4,794人) ・市が主催するこうみん未来塾の活用の増加など、保護者だけでなく親子での交流も深めることができた。 ・市内全校区を対象とした合同フォーラム(2回)では校区を超えた学習と交流を行った。 (H30:延べ193人⇒R1:延べ158人)					
主な 取り組み	【153】 子育てグループ の支援	・多世代交流館では、登録子育てグループの結成・活動支援を行い、グループ間の交流を促進した。13グループ (親子286人)が参加。(H30:286回延べ4,607人⇒R1:248回延べ3,176人) 交流事業:親子クッキングなどのふれあい活動、団体交流会(運動会、クリスマス会)					
	【212】 こうみん未来塾 の開催	・こうみん未来塾では、13小学校区で18団体の地域団体と協働して「こうみんプログラム」を実施した。 地域版は48回開催し、1,559人が参加、全市版は12回開催し、2,139人が参加した。(H30:合計44回開催、2,217人⇒R1:合計60回開催、3,698人) ・参加者のニーズに対応するため、親子対象や大規模人数に対応できるプログラムなど(H30:計65個⇒R2:計79個)を新たに設定し、利用の幅を広げた。					
	【162】 多世代交流館で のボランティア 養成育成	・多世代交流館を登録ボランティアとの協働により運営した。 (受付、事業企画から月例事業の実施、講座の講師等) 子育て交流ひろば登録ボランティア(H30:一般120人、学生26人⇒R1:一般130人、学生30人)					
今後の課題 方向性	・人権さんだでの学びの場を設け、家庭教育学級では、学級開記・子育てグルーフ 【地域の人と親子・こうみん未来塾	<b>子育て力の向上】</b> P					
取り組み評価		塾では地域団体と協働や子育てグループの支援などの交流を通じて、地域の子育て力の向上を図った。 いては、多様な体験機会を創出し、地域の様々な専門性を有する機関や人材を子育て家庭とつなぐ機会を					

基本目標Ⅳ							
目標の概要	母子保健や医療施策の充実等、妊産婦や乳幼児、保護者の健康づくりを積極的に進めるとともに、ゆとりある住環境や安全・安心な生活環境の整備を進め、出産や子育て、子どもの育ちにやさしい「子どもを生み育てることに安心感をもてるまち」をめざします。						
施策の方向	1. 乳幼児期までの親と子の心と身体の健康づくりを応援します 2. 子育て・子育ちにやさしい居住・生活環境の向上をめざします 3. 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の推進をめざします						
	項目	内容					
	【177】 5歳児発達相談 事業	・3歳児健診時点において衝動性・多動性・対人関係性などは把握が困難なため、集団生活を経験していく5歳時点で所属園所を通して相談票を配布・回収し、5歳児発達相談を実施した。(H30:12回[31人]→R1:17回[44人])					
	【182】 新生児·乳児· 産婦訪問	・妊娠期からの切れ目ない支援の一環として、新生児・乳児訪問指導及びこんにちは赤ちゃん事業を実施した。 ・前年度訪問率が低下したため、訪問実施方法を検討し、未利用者への再勧奨通知を見直し行い、訪問率が上 昇した。(H30:87.3%⇒R1:93.6%)					
	【190】 休日応急診療センター運営事業	・日曜、祝日、年末年始の一次応急診療を提供した。 ・三田市医師会の協力により医師を確保できたことで、概ね安定した運営を行えた。					
主な	【191】 小児救急輪番 制事業	・小児救急の医療需要に対応するため、三田市医師会の協力のもと、神戸市北区医療機関と連携し、小児救急 三田・神戸北病院輪番制による診療体制の確保に努めた。					
取り組み	【202】 「こども110番の 家」推進事業	・子どもが危険を感じた場合、助けを求める場所の確保のため、通学路周辺の家庭や店舗に「こども110番の家」の設置拡大を図り、自治会や地域団体等への周知啓発に取り組んだ。 (H30:804軒⇒R1:852軒)					
	【211】 チャッピ <sup>°</sup> ーサホ <sup>°</sup> ート センター (子育て世代 包括支援センター)	・妊娠期から子育て期(就学まで)の保健師による総合相談を実施した。 妊婦把握率を上げるとともに、出張相談のほか、主に産後うつ予防を目的とした交流サロンを充実させた。 妊婦面談率(H30:94.6%(把握率97%)⇒R1:92.4%(把握率99.6%) 出張相談(H30:11回52人⇒R1:14回55人) 産後ママ赤ちゃん相談室(H30:12回36人⇒R1:10回30人) 産後ママゆったりサロン・35歳からのマタニティサロン・シングルマザーズサロン(R1新規:18回95人) ・庁内や関係機関と連携をとりながら、地区担当保健師によるフォローを行い、早期に必要な支援につなげるよう 努めた。					
	【72】 SUNだつこメール (子育て応援メール) 配信事業	・これまでのメール配信を廃止し、スマホアプリ(SUNだっこアプリ)R1年11月に開始 ・アプリにより、妊娠中の人や就学前の子育て家庭を対象に、子育て支援情報やイベント情報や配信、予防接種 スケジュールなど管理できるように情報提供を行った。					
	・5歳児発達相談 就学を支援する。 ・乳児家庭全戸記	坊問事業は、妊娠期からの啓発や未利用者へ勧奨に取り組むことで全件把握と早期支援を目指す。					
今後の課題 方向性		にやさしい居住・生活環境の向上】 家」推進事業について、今後も引き続き自治会や地域団体の役員会等の場で通学路等への設置拡大に向けた周					
	<ul><li>おおむね産後4</li><li>チャッピーサポー</li><li>子育て情報につ</li></ul>	全・育児の切れ目のない支援】 か月までの相談・交流機会を充実させて産後うつ予防を推進した。R2年度では保健センターに加えて本庁にも -トセンターを開設し、利便性向上を図る。 ついて、子育て情報冊子や広報紙、パンフレット、市ホームページ、アプリによる情報配信など多様な情報媒体を活 -で利用者の立場に立ったわかりやすい情報発信を図る。					
取り組み評価	を行い、安心し	が見までの心と身体の健康づくりに努めた。また、アプリの活用など新たな媒体による子育て情報の提供 て子どもを産み育てることへの支援を行った。第2期計画において、引き続き妊産婦へのワンストップ相 図り、必要なときに必要な子育て支援の体制づくりを推進する。					

# 令和元年度子ども・子育て支援事業計画評価

(第5章)

1教育・保育

各年4月1日現在の数値

事業名 1 1号認定(満3歳以上 保育の必要なし) 保育振興課 幼児教育振興課

単位·人

◆1号は、平日日中において、満3歳以上の児童で保育の必要がないときに認定する。

◆計画·実績値

区分		H27	H28	H29	H30	R1
計画	量の見込み	1,710	1,747	1,721	1,983	1,948
	確保方策	1,710	1,747	1,721	1,983	1,948
	差引	0	0	0	0	0
実績	量の見込み	2,002	2,024	1,943	1,878	1,782
	確保方策	2,002	2,024	1,943	1,878	1,782
	差引	0	0	0	0	0

H28

492

363

297

295

**A** 2

**▲** 129

◆令和元年度の確保方策

幼児教育を希望される児童(教育標準時間認定)を上回る利用定員数が確保されており、現状において余裕があるため新たな確保方策は講じていない。

#### ◆令和元年度の評価

私立認定こども園及び私立幼稚園と市立幼稚園を含め、量の見込み(教育需要量)以上の教育の受け皿 (供給量)を確保できている。

事業名

計

画

実績

2号認定(満3歳以上保育の必要あり)※学校教育(認定こども園)

400

400

637

632

**A** 5

保育振興課

◆2号は、平日日中において、満3歳以上の児童で保育の必要があるときに認定する。

H29

485

485

362

362

0

◆計画·実績値 区分

量の見込み

確保方策

差引

量の見込み

確保方策

差引

	単位:人
H30	R1

385

385

593

581

**1**2

0

### ◆令和元年度の確保方策

平成29年10月1日から、保育需要が多く発生している ウッディタウン地区と保育の受け入れに余裕のある地 域へ児童を送迎し保育する「送迎保育支援事業」を継 続実施。平成31年4月時点における利用者数は11人(う ち2号認定子どもは5人)

#### ◆令和元年度の評価

平成29年10月からスタートした「送迎保育支援事業」 に対する継続した広報活動により市民に認知され、利 用者数の増加につなげることができた。

# 【参考】待機児童数の推移等

H27

482

348

259

258

**A** 1

**▲** 134

待機児童数・入所待ち児童数の推移について【各年度4月1日現在】

[人]

	H27		H28		H29		H30		R1	
	待機	入所待	待機	入所待	待機	入所待	待機	入所待	待機	入所待
0歳児	6	11	4	10	0	1	2	2	2	6
1歳児	27	39	25	44	10	19	7	14	21	43
2歳児	12	20	7	14	15	25	8	14	5	9
3歳児	2	4	9	16	0	2	10	16	4	9
4歳児	1	5	2	3	0	3	1	3	2	5
5歳児	0	0	0	1	0	1	0	2	1	2
合計	48	79	47	88	25	51	28	51	35	74

### ●待機児童の定義

調査日時点において、保育の必要性の認定(2号又は3号)がされ、特定教育・保育施設又は特定地域 型保育事業の利用の申込がされているが、利用していない者(下記除外項目を除く。)

- ① 地方公共団体の単独保育施策(補助金等)の対象施設を利用している場合及び企業主導型保育施設を利用している場合
- ② 私学助成や就園奨励費補助の対象となる幼稚園で預かり保育等を利用している場合
- ③ 他に利用可能な保育施設の情報提供を行ったが、特定の施設を希望し、待機している場合

# 事業名 3 2号認定(

# 2号認定(満3歳以上保育の必要あり)※学校教育以外(保育所)

単位:人

保育振興課

◆2号は、平日日中において、満3歳以上の児童で保育の必要があるときに認定する。

### ◆計画·実績値

	区分	H27	H28	H29	H30	R1
計画	量の見込み	790	807	795	620	644
	確保方策	691	750	795	620	644
	差引	<b>▲</b> 99	<b>▲</b> 57	0	0	0
実績	量の見込み	565	553	576	453	478
	確保方策	560	538	576	447	471
1,500	差引	<b>▲</b> 5	<b>▲</b> 15	0	<b>▲</b> 6	<b>A</b> 7

### ◆令和元年度の確保方策

各保育施設において、弾力的運用

#### ◆令和元年度の評価(2号認定全体)

令和元年度の待機児童数は前年度比4人減の7人となった。引き続き私立幼稚園の認定こども園への移行などにより保有量(利用定員)の拡大に努めていく、

# 事業名 4

# 3号認定(O歳)

単位:人

保育振興課

◆3号は、平日日中において、満3歳未満の児童で保育の必要があるときに認定する。

#### ◆計画·実績(

	1	1	г
- 傾旭			

#### 区分 H28 H29 H30 R1 H27 量の見込み 205 204 91 204 83 確保方策 137 171 204 83 91 差引 **▲** 68 **A** 33 0 77 量の見込み 54 74 74 93 43 75 確保方策 65 73 87 績 差引 **1**1 **4** 9 **A** 2 **▲** 6

### ◆令和元年度の確保方策

各保育施設において、弾力的運用

### ◆令和元年度の評価

平成31年4月1日に保育需要の高いウッディタウン地 区において小規模保育事業所(1施設)の開園(0 歳児定員2名増)があったため、令和元年度の待機 児童数は前年度と同数であった。引き続きウッディ タウン地区の認可保育所整備の検討などにより保有 量(利用定員)の拡大に努めていく。

# 事業名

# 3号認定(1歳、2歳)

保育振興課

◆3号は平日、日中において、3歳未満の児童で保育の必要があるときに認定する。

### ◆計画·実績値

### ◆令和元年度の確保方策

- R1 区分 H27 H28 H29 H30 量の見込み 684 659 655 667 717 確保方策 543 655 717 586 667 画 差引 **1**41 **A** 73 量の見込み 599 667 495 529 630 確保方策 446 476 593 572 616 績 **▲** 53 **4**9 **A** 37 **A** 27 **▲** 51 差引
- ① 平成29年10月1日から、保育需要が多く発生しているウッディタウン地区と保育の受け入れに余裕のある地域へ児童を送迎し保育する「送迎保育支援事業」を継続実施。平成31年4月時点における利用者数11人(うち1・2歳児は6人)
- ② 平成31年4月1日に保育需要の高いウッディタウン 地区において小規模保育事業所(1施設)を開園(1、 2歳児定員17名増)。

#### ◆令和元年度の評価

1・2歳児に対する保育量(利用定員)の拡大を上記のとおり実施したが、待機児童数は前年度比11人増の26人となった。 引き続きウッディタウン地区の認可保育所整備の検討などにより保有量(利用定員)の拡大に努めていく。

#### 【総括】

<待機児童対策の実施と待機児童の発生>

- ①認定こども園への移行:私立幼稚園 10園/10園完了(未移行園の1園について、令和2年4月1日に移行)
- ②認可保育所の開設:2園(三田駅周辺)
- ③小規模保育施設の開設と送迎事業の実施:6施設を保育需要の高い三田駅周辺を含む三田・三輪地区及び南ウッディタウン駅周辺に開設、送 迎保育支援事業を実施し、保育需要のミスマッチの解消にもつなげた。
- ④企業主導型保育事業所の誘致を行い、2施設が開園
- しかしながら、保育需要の増加から、計画で見込んだ保育量を上回る支給認定率が発生し、結果待機児童が発生する結果となった。今後、幼児教育・保育無償化や就労率の増加等の状況を勘案し、保育需要を見極め、それに対する確保方策を検討していく必要がある。

# 2 地域子育て支援事業

事業名 6 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)

健やか育成課

◆保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生児童たちに、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。

◆計	-画∙実績値		各年4月1日現在の数値			単位:人
	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	量の見込み	688	700	712	1057	1174
計画	確保方策	659	699	709	1057	1174
	差引	▲ 29	<b>1</b>	▲ 3	0	0
_	量の見込み	700	778	895	942	981
実績	確保方策	700	778	895	942	981
	差引	0	0	0	0	0

◆令和元年度の確保方策

1か所の新規児童クラブを開設した。20小学校区 に32クラブを開設し、うち4クラブは、指定管理 者制度を導入した。定員超えのクラブについては、 近隣クラブに送迎を行った。

#### ◆令和元年度の評価

新クラブ開設と送迎対応により、待機児童の発生を 抑えることができた。また、継続的・安定的な運営 体制の確保のため、児童クラブの一部 (4クラブ) に指定管理者制度を導入した。

指定管理者制度導入クラブでは、指定管理者が有す る人材や施設を活用し、特色ある保育が行われた。

### ◆小学校区毎の利用者数

単位:人

年度	平成27年	F 度実績	平成28年	F度実績	平成29年	F度実績	平成30年	F度実績	令和元年	F度実績
	1~3年生	4~6年生								
(a) 量 <b>の</b> 見込み	617	83	651	127	734	161	764	178	800	18
(b)確保方策	617	83	651	127	734	161	764	178	800	18
校区名(クラブ名)	確保	呆量	確保	呆量	確係	呆量	確例	是量	確係	星量
三田小学校(三田1~4)	74	12	98	15	101	15	104	21	104	1
三輪小学校(三輪1・2)	59	4	56	13	53	18	55	11	56	1
志手原小学校(松が丘)	26	4	27	6	22	11	22	1.4	26	1:
松が丘小学校(松が丘)	20	4	21	0	22	11	22	14	20	1
広野小学校(広野)	27	6	21	5	21	6	31	6	34	4
本庄小学校(広野)	21	0	21	3	21	0	31	0	34	1
高平小学校(高平)										
小野小学校(高平※H29までは松が丘)	15	15 9	19	5	20	11	21	10	23	13
母子小学校(高平※H29までは松が丘)										
藍小学校(つつじが丘1・2)	32		00	15	20	17	0.0	1.4	0.0	1
つつじが丘小学校(つつじが丘1・2)	32	9	28	15	33	17	26	14	23	1
武庫小学校(武庫1~3)	52	5	65	10	87	9	94	12	97	1
狭間小学校(狭間)	34	2	26	5	28	4	29	7	33	
弥生小学校(弥生)	12	2	15	2	12	9	8	8	14	
富士小学校(富士1·2)	40	6	32	3	45	12	48	8	46	
けやき台小学校(けやき台1・2)	60	0	73	15	86	14	82	18	86	1
すずかけ台小学校(すずかけ台1~3)	55	3	67	7	68	12	58	17	56	2
あかしあ台小学校(あかしあ台1・2)	60	9	41	19	54	9	56	9	58	1
ゆりのき台小学校(ゆりのき台1~3)	53	11	60	5	83	12	108	15	124	2
学園小学校(学園児童クラブ)	18	1	23	2	21	2	22	8	20	
差引(b-a)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

放課後児童クラブ全体の利用者数は年々増加しており、今後も利用者数の推移を注視しながら、クラブの 増減や送迎等の対応を検討していく必要がある。また、今後、指定管理者制度導入の効果検証を行うととも に、子育て支援の充実と児童健全育成の質の向上を図っていく。

# 事業名

# 時間外保育事業(延長保育)

保育振興課

◆保護者の就労状況等により、保育所等の通常の保育時間を超え、延長して保育を実施する。

#### ◆計画·実績値

単位	付	:	人
-	<u> </u>	٠	/\/

	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	量の見込み	662	662	655	1,121	1,184
計 画	確保方策	662	662	655	1,121	1,184
I	差引	0	0	0	0	0
実績	量の見込み	861	938	1,006	1,070	1,234
	確保方策	861	938	1,006	1,070	1,234
	差引	0	0	0	0	0

#### ◆令和元年度の確保方策

保護者の就労状況等により、保育所等の通常の保育時 間を超え、延長して保育を実施。

#### ◆令和元年度の評価

市内すべての保育所(9園)、認定こども園(11園)、小 規模保育(6施設)にて、時間外保育事業(延長保育)を 実施し、需要(量の見込み)に対応することができた。

# 事業名

# 子育て短期支援事業(ショートステイ)

子ども家庭課

◆保護者の入院や育児疲れなどにより一時的に養育困難となった児童について、児童福祉施設で保護者に代わって、一定期間必要な保護を行う。

単位・人日/年

計画	i•実績f	Ī
----	-------	---

	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	量の見込み	34	34	34	33	33
計画	確保方策	34	34	34	33	33
圓	差引	0	0	0	0	0
,	量の見込み	3	19	39	8	7
実	確保方策	3	19	39	8	7

0

0

#### ◆令和元年度の確保方策

利用者の状況や希望にそった児童福祉施設の確保を 行うことができた。

#### ◆令和元年度の評価

保護者の入院や育児疲れにより一時的に養育困難とな るケースについて、サービスを提供することにより子育て 支援が図られた。

# 事業名

差引

0

# 地域子育て支援拠点事業

0

0

すくすく子育て課

◆地域の身近なところで、子育て中の親子が気軽に交流し、子育て相談ができる場所を提供する。(多世代交流館子育て交流ひろ ば、駅前子育て交流ひろば、地域子育て支援センター、駒ケ谷運動公園子育て交流ひろばの4施設)

### ◆計画·実績値

### 単位:人日/年

	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	量の見込み	39,480	38,412	38,268	31,774	32,040
計 画	確保方策	39,480	38,412	38,268	31,774	32,040
I	差引	0	0	0	0	0
実績	量の見込み	27,593	31,317	26,806	26,046	20,881
	確保方策	27,593	31,317	26,806	26,046	20,881
	差引	0	0	0	0	0

#### ◆令和元年度の確保方策

多世代交流館子育て交流ひろば、駅前子育て交流ひ ろば、地域子育て支援センター、駒ケ谷運動公園子 育て交流ひろばの4施設での事業を継続することに より需要(量の見込み)への対応を図った。

#### ◆令和元年度の評価

地域子育て支援拠点事業は市内4つの施設で、事業を 実施したが、少子化、共働き家庭の増加、保育施設の 充実等の影響に加え、新型コロナウィルス対策による3 月の支援拠点の臨時休館により利用者が大幅に減と なった。

### 事業名

10

# 一時預かり事業(幼稚園型)

保育振興課

◆幼稚園等で通常の保育時間を超え、延長して子どもを預かる。

#### ◆計画•宝結値

▼計画・天根旭 単位・ハロ/ 中							
	区分	H27	H28	H29	H30	R1	
-	量の見込み	36,577	37,372	36,811	58,145	57,029	
計 画	確保方策	36,577	37,372	36,811	58,145	57,029	
Ш	差引	0	0	0	0	0	
ļ .	量の見込み	60,022	57,493	58,377	60,294	61,774	
実 績	確保方策	60,022	57,493	58,377	60,294	61,774	
	差引	0	0	0	0	0	

#### ◆令和元年度の確保方策

幼稚園等で通常の保育時間を超え、延長して子ど もを預かった。

#### ◆令和元年度の評価

市立幼稚園(9園)、私立幼稚園(1園)、認定こ ども園(11園)にて、一時預かり事業を実施するこ とにより、需要(量の見込み)へ対応することがで きた。

# 事業名

H27

31,751

12.975

7,500

5.475

▲ 18,776

6.677

5,721

4.480

1,241

**▲** 956

0

# 一時預かり事業(幼稚園型を除く)

すくすく子育て課 保育振興課

◆保護者の出産やリフレッシュ、短期のパートタイム就労等、子育て家庭のニーズに合わせて、保育所等で子どもを一時的に預か

#### ◆計画·実績値

画

績

区分

量の見込み

確保方策

保育所等

ファミサポ

差引

量の見込み

確保方策

保育所等

ファミサポ

差引

H28

31,076

14.475

9.000

5.475

**▲** 16,601

7 663

5,928

4.121

1,807

**▲** 1,735

H29

30.910

17.475

12,000

5.475

**▲** 13.435

6 861

5,636

4.252

1,384

**▲** 1,225

H30

6,400

6.400

4,465

1,935

0

6.229

5,844

4.379

1,465

▲ 385

単位:人日/年
---------

R1

6,018

6,018

4,014

2.004

0

6.040

5,546

4.491

1,055

**494** 

#### ◆令和元年度の確保方策

保育所(2園)、認定こども園(1園)、ファミリー・サポー ト・センターにて事業を実施することにより、需要(量の 見込み)への対応を図った。

#### ◆令和元年度の評価

実施園の地域によってニーズに差があり、一部ニーズを 確保できなかったが、、ファミリー・サポート・センター事 業については、ニーズに対応できた。

# 事業名

計

画

実績

12

# 病児保育事業、子育て援助活動支援事業 (病児・緊急対応強化事業)

保育振興課

◆病中や病後の子どもを保護者が家庭で保育できない場合に、診療所に付設された専用スペース等において看護師と保育士 が医師と連携しながら保育する。

0

#### ◆計画·実績値

差引

単位:人日/年

区分 H27 H28 H29 H30 R1 量の見込み 950 950 940 925 910 確保方策 950 925 950 940 910 差引 0 0 0 0 0 量の見込み 202 384 318 264 266 確保方策 384 318 264 266 202

0

0

0

#### ◆令和元年度の確保方策

市内1か所の施設にて事業実施(1日4名の預かりが可 能)し、需要(量の見込み)への対応を図った。

#### ◆令和元年度の評価

計画どおり確保を図ったが、感染症の流行時期が一定 期間に集中し利用者数の偏りがみられた。時期によっ ては利用者数が増えても、確保できる状況である。

### 事業名

# 13 子育て援助活動支援事業(就学児のファミリーサポートセンター事業)

すくすく子育て課

◆子どもを預かってほしい保護者(依頼会員)と、預かることのできる人(協力会員)とが育児の相互援助活動を行う会員制のし くみ。

#### ◆計画·実績値

単位:人日/年

	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	量の見込み	10,534	10,654	10,818	1,191	1,234
計画	確保方策	10,534	10,654	10,818	1,191	1,234
Ι	差引	0	0	0	0	0
実績	量の見込み	993	1,112	823	755	1,218
	確保方策	993	1,112	823	755	1,218
	差引	0	0	0	0	0

#### ◆令和元年度の確保方策

ファミリー・サポート・センター事業を実施することにより、 需要(量の見込み)への対応を図った。

### ◆令和元年度の評価

利用会員と提供会員のニーズをアドバイザーがマッチ ングを行うことで、一時預かりのニーズを満たすことがで

今後も継続して、依頼会員と協力会員を安心して利用 活動できる環境を整備に努め、ニーズの対応を行う。

# 事業名

### 利用者支援事業

すくすく子育て課 保育振興課

◆子育て家庭のニーズに合わせて、保育所・認定こども園などの施設や、地域の子育て支援などから必要な支援を選択して利用 できるよう、情報提供や相談・援助を行う。

### ◆計画·実績値

単位:か所

	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	量の見込み	1	2	2	2	2
計画	確保方策	1	2	2	2	2
	差引	0	0	0	0	0
_	量の見込み	1	2	2	2	2
実績	確保方策	1	2	2	2	2
利貝	差引	0	0	0	0	0

#### ◆令和元年度の確保方策

特別型として保育コンシェルジュと母子保健型として チャッピーサポートセンター(子育て世代包括支援セン ター)の2か所を設置することにより、需要(量の見込み) への対応を図った。

#### ◆令和元年度の評価

保育コンシェルジュにより、保育を希望する家庭の相談を受けて、各家庭のニーズに合わせた保育サービスの情報を提供する などの利用支援を行うことができた。

チャッピーサポートセンター(子育て世代包括支援センター)については、妊娠期から子育て期(就学まで)の保健師による総合 相談を行った。相談方法として、妊娠届け出時の妊婦面談、また市内の公共施設等での出張相談を実施するなど、安心して子 育てできるように情報提供や支援など相談機能強化に努めた。

# 事業名 15 妊婦健康診査 すくすく子育て課

◆妊婦が健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えていただくための健康診査。

#### ◆計画·実績値

#### 単位:人/年

#### ◆令和元年度の確保方策

H30 区分 H27 H28 H29 R1 量の見込み 1.137 1.137 1.127 1.200 1.171 確保方策 1,137 1,127 1,200 1.171 1,137 計 画 差引 0 0 0 0 0 8.197 健診回数 7,959 7,889 8,400 7,959 1.035 量の見込み 1.248 1.239 1.160 1.161 1,035 確保方策 1,160 1,161 1,248 1,239 実 績 差引 0 n 0 0 n

8,409

7,864

7,828

9,853

三田市に住民票のある妊婦を対象に、一部助成を行い、妊婦健康診査の受診にかかる需要(量の見込み)への対応を図った。

#### ◆令和元年度の評価

助成券及び償還払いの2つ方式を併用して健診費用 の一部助成を実施し、受診者のニーズに対応した。

# 事業名 16

健診回数

# 乳児家庭全戸訪問事業

7,070

すくすく子育て課

◆乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や子育ての相談に応じる。(新生児訪問、こんにちは赤ちゃん事業)

### ◆計画·実績値

### 単位:人/年

#### ◆令和元年度の確保方策

区分 H27 H28 H29 H30 R1 量の見込み 758 741 762 758 758 計 確保方策 762 758 758 758 741 画 差引 0 0 0 0 0 量の見込み 732 794 807 794 737 実績 確保方策 632 735 747 693 619 **▲** 59 差引 **1**00 **6**0 **1**01 **▲**118 利用者の希望により、新生児訪問事業(主に第1子やおおむね生後2か月までの乳児のいる家庭に保健師等が訪問)及び、こんにちは赤ちゃん事業(第2子以降やおおむね生後4か月までの乳児がいる家庭に対し、子育て経験のある訪問員が訪問)を継続して実施し、需要(量の見込み)への対応を図った。

#### ◆令和元年度の評価

乳児家庭全戸訪問率は93.6%で、昨年度より6.3%上昇した(平成30年度訪問率87.3%)。訪問率上昇の要因は、従来の妊婦面談や4か月児健診の機会を活用した訪問員による案内・周知に加え、赤ちゃん訪問連絡票未提出の方への手紙による再勧奨を実施し、さらに未提出の方へは、保健師による電話勧奨を行った。

# 事業名 17

# 養育支援訪問事業

すくすく子育て課

◆育児や家事が困難となっている家庭を訪問し、援助活動を行う。

#### ◆計画·実績値

#### 単位:人/年

	区分	H27	H28	H29	H30	R1
	量の見込み	131	131	131	131	130
計画	確保方策	131	131	131	131	130
I	差引	0	0	0	0	0
	量の見込み	20	39	51	83	72
実績	確保方策	20	39	51	83	72
120	差引	0	0	0	0	0

### ◆令和元年度の確保方策

さんだっ子・夢サポーター (登録35名) による援助 活動により、需要 (量の見込み) へ対応した。

#### ◆令和元年度の評価

利用を希望するすべての家庭について、夢サポーターを派遣することができた。

今後も必要とする家庭へ支援が届くよう、制度の周知啓発に努める。

# 事業名

18

19

# 実費徴収に係る補足給付を行う事業

保育振興課

◆生活保護世帯等(利用者負担額A階層)を対象に、利用者負担額とは別に負担する日用品、文房具等の購入などに要する費用 (実費徴収額)について、その費用の一部を補助している。補助の方法については、市が保育所、認定こども園に補助している。 (施設は対象者の実費徴収額から補助額分を軽減して徴収)

#### ◆補助人数 2人

# 事業名

### 多様な主体の参入促進事業

保育振興課

- ◆認可保育所、小規模保育施設、認定こども園を新規に運営する事業者等に対して保育士経験者による巡回支援等を行い、良質な教育・保育の提供体制を充実させる。事業内容は、保育事業開始前における事業運営や保育事業にかかる相談、各種手続きにかかる支援や、事業開始後、事業運営が軌道にのるまでの間、利用児童への対応等に関する実施支援、相談等
- ◆対象施設 令和元年度 事業実施なし

#### 【総評】

#### 【地域子育て支援拠点事業】

利用者は平成30年度と比較して減少傾向にあり、さらに新型コロナウィルス対策のため大幅に減少している。引き続き事業内容の周知を図るながら、感染対策防止の観点からひろばの運営方法を検討するなど、利用者への利便性の向上に努めていく必要がある。

#### 一時預かり事業】

在園児を対象とした一時預かりについては、幼稚園、認定こども園22の施設で事業を実施しており、需要への対応が図れているところである。在園児以外の一時預かりについては、ファミリーサポートセンター、保育所2園、認定こども園1園で事業を実施しており、ファミリーサポートセンターについては、ニーズに対応しているが、保育所等については、実施地域でニーズに差があるため、一部ニーズに対応できていない状況である。利用者に実施園の周知を図り、ニーズへの対応につなげていく必要がある。

### 【病児保育事業】

市内1カ所の施設で対応を行い、時期によって利用者数が増えても対応できる状況である。さらに制度周知を図り、利用増につなげていく必要がある。

#### 【利用者支援事業】

保育コンシェルジュについては、引き続き、保育サービスの情報を提供するなどの支援を行う。

チャッピーサポートセンターについては、妊娠期から子育て期(就学まで)の保健師による総合相談を行った。相談方法として、 妊娠届け出時の妊婦面談、また市内の公共施設等での出張相談を実施するなど、安心して子育てできるように情報提供や支 援など相談機能強化に努めた。

### 【乳児家庭全戸訪問事業】

平成30年度は全戸訪問率が低下したため、未訪問者への勧奨方法の見直しを行い、全戸訪問率の上昇につながった。今後も、訪問の重要性についての意識付けを行いながら、訪問率の向上につなげていく必要がある。

#### 【その他の事業】

市内幼稚園・保育所等、関係機関の実施により、ニーズに対応できている状況である。制度の周知を図り、緊急時を含め、誰もがいつでも気軽にサービスを受けられる体制づくりを推進していく必要がある。